

Ⅲ 業績データ 財産の状況

1 財務諸表

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について「PwCあらた有限責任監査法人」の監査を受けています。

1 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		
	年度 2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	増減額
資産の部			
現金及び預貯金	7,411	13,806	6,395
現金	1	1	0
預貯金	7,410	13,805	6,395
債券貸借取引支払保証金	5,374	2,586	△ 2,787
有価証券	64,731	54,987	△ 9,743
国債	21,887	15,236	△ 6,650
社債	12,960	10,423	△ 2,537
株式	50	50	-
外国証券	22,440	21,581	△ 859
その他の証券	7,392	7,696	303
有形固定資産	815	681	△ 133
土地	219	-	△ 219
建物	243	296	52
その他の有形固定資産	352	384	32
無形固定資産	5,019	5,334	314
ソフトウェア	2,027	4,916	2,889
ソフトウェア仮勘定	2,992	418	△ 2,574
その他資産	6,505	6,567	61
未収保険料	0	16	16
代理店貸	17	74	56
外国再保険貸	202	99	△ 102
未収金	3,688	3,649	△ 38
未収収益	51	46	△ 5
預託金	179	221	42
地震保険預託金	4	4	0
仮払金	2,362	2,455	92
繰延税金資産	3,044	2,955	△ 88
貸倒引当金	△ 46	△ 51	△ 4
資産の部合計	92,854	86,868	△ 5,985

科目	(単位：百万円)		
	年度 2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	増減額
負債の部			
保険契約準備金	48,327	47,749	△ 578
支払備金	24,159	23,020	△ 1,138
責任準備金	24,168	24,728	559
その他負債	12,468	8,977	△ 3,490
外国再保険借	9	14	5
債券貸借取引受入担保金	5,646	2,736	△ 2,909
未払法人税等	225	161	△ 63
預り金	115	665	549
未払金	3,592	2,276	△ 1,315
仮受金	2,739	2,809	69
資産除去債務	101	176	74
その他の負債	38	137	98
退職給付引当金	1,903	1,981	78
役員退職慰労引当金	43	18	△ 24
賞与引当金	563	532	△ 31
特別法上の準備金	189	225	35
価格変動準備金	189	225	35
負債の部合計	63,495	59,484	△ 4,010
純資産の部			
資本金	17,221	17,221	-
利益剰余金	10,855	10,615	△ 239
利益準備金	370	970	600
その他利益剰余金	10,485	9,645	△ 839
繰越利益剰余金	10,485	9,645	△ 839
株主資本合計	28,077	27,837	△ 239
その他有価証券評価差額金	1,281	△ 452	△ 1,734
評価・換算差額等合計	1,281	△ 452	△ 1,734
純資産の部合計	29,358	27,384	△ 1,974
負債及び純資産の部合計	92,854	86,868	△ 5,985

(2019年度の注記事項)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間（5年ないし10年）に基づく定額法によるおります。ただし利用可能期間は適宜見直しを行っております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時点から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金は従業員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によるおります。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

11. 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産の運用にあたっては、保険業法第97条及び保険業法施行規則第47条、48条等の関連法令・規則、及び内規等を遵守しており、安全性、流動性、及び収益性に配慮し、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では主に国債をはじめとした公社債、外国証券等であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。その他、保険料の収納代行先に対する債権として未収金を有しております。預貯金は高格付けの金融機関での管理、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金は短期間で決済、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるためにリスクは僅少と考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則としております。また、資産運用リスク管理の円滑な運営に資するため、資産運用リスク管理規則・規定を制定しております。資産運用リスクを含めた社内のリスクを管理する機関として「リスク&コンプライアンス・コミッティ」を設置し、リスク評価の検証を行っております。金融商品に係る各リスクの管理体制は、以下のとおりです。

(信用リスク)

資産運用部が資産運用規則等に従い信用リスクに係る有価証券投資を行い、リスク管理本部において、格付等の信用情報やエクスポージャー等のモニタリングを定期的に行うことで管理しております。

(市場リスク)

① 金利リスクの管理

有価証券の金利リスクについては、リスク管理本部において金利感応度分析等により定期的にモニタリングを行うことで管理しております。

② 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてヘッジすることとしております。

③ 価格変動リスクの管理

各資産の投資比率の上限を設定しており、各資産に対する所定のストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できるよう、リスク管理本部が定期的にモニタリングを行っております。

(流動性リスク)

当社では、アクサグループ共通の流動性リスク管理ポリシーに則り、必要な流動性所要額に対して流動性資産が健全な水準を維持できているか定期的にモニタリングを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	13,806	13,806	-
(2) 債券貸借取引支払保証金	2,586	2,586	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	51,627	51,627	-
(4) 未収金	3,649	3,649	-
資産計	71,670	71,670	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,736	2,736	-
(6) 未払金	2,276	2,276	-
負債計	5,013	5,013	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(2) 債券貸借取引支払保証金、(4) 未収金、(5) 債券貸借取引受入担保金及び (6) 未払金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券

保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によっております。一部日本証券業協会が公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券については時価開示の対象としておりません。当該時価を把握することが困難な有価証券の当期末における貸借対照表価額は3,360百万円であります。

12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は2,708百万円であります。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は617百万円であります。

14. 親会社に対する金銭債権総額は9百万円であり、金銭債務総額は209百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は3,058百万円、繰延税金負債の総額は24百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金として78百万円を控除しております。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、IBNR備金1,172百万円、異常危険準備金610百万円、退職給付引当金554百万円、その他有価証券に係る評価差額金175百万円であります。

16. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金 (出再支払備金控除前、(□)に掲げる保険を除く)	24,671百万円
同上に係る出再支払備金	1,875百万円
差引 (イ)	22,795百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金 (□)	225百万円
計 (イ+□)	23,020百万円

(責任準備金)

普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	21,825百万円
同上に係る出再責任準備金	656百万円
差引 (イ)	21,169百万円
その他の責任準備金 (□)	3,558百万円
計 (イ+□)	24,728百万円

17. 1株当たりの純資産額は79,506円25銭であります。算定上の基礎である純資産額は27,384百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。

18. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は2,598百万円であります。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりますが、平成30年1月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付に関する事項

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 1,847百万円
未積立退職給付債務	△ 1,847百万円
未認識数理計算上の差異	△ 75百万円
未認識過去勤務費用	△ 58百万円
退職給付引当金	△ 1,981百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年
過去勤務費用の処理年数	5年

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2 損益計算書

科目	年度		増減額
	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
経常収益	54,198	56,143	1,944
保険引受収益	53,489	55,438	1,949
正味収入保険料	53,169	54,264	1,095
積立保険料等運用益	35	35	0
支払備金戻入額	–	1,138	1,138
責任準備金戻入額	284	–	△ 284
資産運用収益	649	661	11
利息及び配当金収入	630	695	64
有価証券売却益	4	–	△ 4
有価証券償還益	13	–	△ 13
為替差益	36	1	△ 34
積立保険料等運用益振替	△ 35	△ 35	0
その他経常収益	59	43	△ 15
貸倒引当金戻入	12	–	△ 12
その他の経常収益	46	43	△ 3
経常費用	48,496	51,638	3,142
保険引受費用	34,217	36,270	2,052
正味支払保険金	29,279	31,519	2,240
損害調査費	3,942	4,186	244
諸手数料及び集金費	△ 32	4	36
支払備金繰入額	1,028	–	△ 1,028
責任準備金繰入額	–	559	559
資産運用費用	65	257	192
有価証券売却損	55	251	195
その他運用費用	10	6	△ 3
営業費及び一般管理費	14,207	15,097	889
その他経常費用	4	12	7
貸倒引当金繰入	–	4	4
貸倒損失	0	0	0
その他の経常費用	4	8	3
経常利益	5,702	4,504	△ 1,197
特別利益	5	–	△ 5
その他特別利益	5	–	△ 5
特別損失	41	628	587
固定資産処分損	5	592	586
特別法上の準備金繰入額 (価格変動準備金繰入額)	35 (35)	35 (35)	0 (0)
税引前当期純利益	5,667	3,876	△ 1,790
法人税及び住民税	1,392	354	△ 1,038
法人税等調整額	185	762	576
法人税等合計	1,577	1,116	△ 461
当期純利益	4,089	2,760	△ 1,329

(単位：百万円)

(2019年度の注記事項)

1. 親会社との取引による収益総額は9百万円、費用はありません。

2. ①正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	55,956百万円
支払再保険料	1,691百万円
差引	54,264百万円

②正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	32,673百万円
回収再保険金	1,153百万円
差引	31,519百万円

③諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	617百万円
出再保険手数料	613百万円
差引	4百万円

④支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （□）に掲げる保険を除く）	△ 842百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	301百万円
差引（イ）	△ 1,143百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額（□）	5百万円
計（イ+□）	△ 1,138百万円

3. 1株当たりの当期純利益は8,013円41銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は2,760百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は218百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	207百万円
利息費用	8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	23百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 21百万円
退職給付費用	218百万円

5. 関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アクサ・ グローバル・リー	フランス	保険業	-	保険関係 取引	出再保険料	1,617	外国再保険貸 外国再保険借	99
						出再手数料	603		8
						出再保険金	1,140		

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しております。

6. 当事業年度より、収入保険料の計上基準を従来の期中においては保険料の入金時に計上を行い、期末時点において始期日調整を行う基準から、保険契約の始期日に基づいて計上する基準に変更しております。当該変更は、保険基幹システムの刷新により当該処理が期中を通じて行える環境が整ったことを契機として、収入保険料について保険契約期間に基づいた、より実態に応じた保険料計上を行うことを目的とするものであります。また、既経過保険料は保険料の計上の翌月から保険契約の経過月に応じて認識しているため、当該保険料の計上基準の変更に伴い、この金額に変動が生じています。損害保険会社においては、初年度収支残と未経過保険料を比較し、いずれか大きいものを普通責任準備金とすることが、保険業法施行令第70条第1項第1号で定められており、当社におきましては2019年3月期においては、初年度収支残が未経過保険料を上回っていたため初年度収支残を普通責任準備金として積み立てておりました。変更後の会計方針に従った場合、未経過保険料が増加することにより初年度収支残を超過するため、未経過保険料が普通責任準備金として積み立てられる結果、普通責任準備金の金額が増加いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、その結果、遡及適用を行う前と比べて、当事業年度の期首において、利益剰余金が513百万円減少しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

科目	年度		増減額
	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
(単位：百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)	5,667	3,876	△ 1,790
減価償却費	904	1,218	313
支払備金の増減額 (△は減少)	1,028	△ 1,138	△ 2,166
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△ 284	559	844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 12	4	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	136	78	△ 58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△ 24	△ 28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	△ 31	△ 125
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	35	35	0
利息及び配当金収入	△ 630	△ 695	△ 64
有価証券関係損益 (△は益)	47	251	203
為替差損益 (△は益)	△ 36	△ 1	34
有形固定資産関係損益 (△は益)	5	592	586
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	337	△ 119	△ 457
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	19	△ 173	△ 192
小計	7,316	4,433	△ 2,883
利息及び配当金の受取額	783	599	△ 183
その他	△ 10	-	10
法人税等の支払額	△ 1,562	△ 1,320	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,527	3,712	△ 2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー			
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	7,852	2,787	△ 5,065
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△ 7,781	△ 2,909	4,872
有価証券の取得による支出	△ 9,520	△ 5,715	3,804
有価証券の売却・償還による収入	6,827	12,899	6,072
資産運用活動計	△ 2,622	7,061	9,684
(営業活動及び資産運用活動計)	(3,904)	(10,774)	(6,870)
有形固定資産の取得による支出	△ 221	△ 367	△ 146
有形固定資産の売却による収入	-	150	150
その他	△ 2,911	△ 1,775	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,755	5,069	10,824
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	-	△ 2,387	△ 2,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 2,387	△ 2,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	772	6,395	5,622
現金及び現金同等物期首残高	6,639	7,411	772
現金及び現金同等物期末残高	7,411	13,806	6,395

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(2020年3月31日現在)

現金及び預貯金	13,806百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円
有価証券	54,987百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 54,987百万円
現金及び現金同等物	13,806百万円

2. 「利息及び配当金の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託等の再投資分199百万円が含まれています。

3. 重要な非資金取引は該当ありません。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

4 株主資本等変動計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	17,221	-	-	370	6,396	6,766	23,987
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	4,089	4,089	4,089
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	4,089	4,089	4,089
当期末残高	17,221	-	-	370	10,485	10,855	28,077

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	878	878	24,866
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
利益準備金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	4,089
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	402	402	402
当期変動額合計	402	402	4,492
当期末残高	1,281	1,281	29,358

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	17,221	-	-	370	10,485	10,855	28,077
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000
利益準備金の積立	-	-	-	600	△ 600	-	-
当期純利益	-	-	-	-	2,760	2,760	2,760
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	600	△ 839	△ 239	△ 239
当期末残高	17,221	-	-	970	9,645	10,615	27,837

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,281	1,281	29,358
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 3,000
利益準備金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	2,760
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,734	△ 1,734	△ 1,734
当期変動額合計	△ 1,734	△ 1,734	△ 1,974
当期末残高	△ 452	△ 452	27,384

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	344	-	-	344

(単位：千株)

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	0.01	利益剰余金	0.029	2019年3月31日	2019年7月1日
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月2日 臨時株主総会	普通株式	3,000	利益剰余金	8,710.04	2020年3月5日	2020年3月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 経営会議	普通株式	5,000	利益剰余金	14,516.73	2020年3月31日	未定

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5 1 株当たり配当等

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たり配当額		-	2,9033 銭	23,226 円 78 銭
配当性向		-	0.0%	289.8%
1株当たり当期純利益		12,573 円 79 銭	11,873 円 04 銭	8,013 円 41 銭

(注) 1. 1株当たり配当額は $\frac{\text{配当金の総額}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。

2. 配当性向は $\frac{\text{1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$ により算出しています。

3. 1株当たり当期純利益は $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。

6 1 株当たり純資産額

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たり純資産額		72	85	79

(単位：千円)

7 1 人当たり総資産

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員1人当たり総資産		110	102	94

(単位：百万円)

2 リスク管理債権

該当事項はありません。

3 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

4 債務者区分に基づいて区分された債権

該当事項はありません。

5 保険金等の支払い能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

区分	年度	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		36,650	26,038
資本金又は基金等		28,590	22,837
価格変動準備金		189	225
危険準備金		0	0
異常危険準備金		2,142	2,188
一般貸倒引当金		-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）		1,601	△ 628
土地の含み損益		△ 147	-
払戻積立金超過額		-	-
負債性資本調達手段等		-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目		-	-
その他		4,273	1,416
(B) 単体リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5+R_6$	8,371	9,031
一般保険リスク (R ₁)		6,427	6,595
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		-	-
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		2,520	2,682
経営管理リスク (R ₅)		204	219
巨大災害リスク (R ₆)		1,262	1,691
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	$[(A) / \{ (B) \times 1/2 \}] \times 100$	875.6%	576.6%

（注）「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（上表の「（A）単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））です。
単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化を図るため、2011年度末（2012年3月31日）から算出にかかる法令等が改正されています。
- 「通常の予測を超える危険」とは次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）（第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で前記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。

6 時価情報等

1 有価証券

-1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

-2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

-3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	年度	2018年度末			2019年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	31,265	33,002	1,737	19,741	21,260	1,519
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	1,993	2,034	40	1,300	1,316	16
	その他の証券	4,386	4,673	286	-	-	-
	小計	37,645	39,710	2,064	21,041	22,577	1,536
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,855	1,845	△ 10	4,413	4,398	△ 14
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	20,681	20,406	△ 274	21,625	20,264	△ 1,360
	その他の証券	-	-	-	5,175	4,386	△ 789
	小計	22,536	22,251	△ 285	31,214	29,049	△ 2,165
合計	60,182	61,961	1,779	52,256	51,627	△ 628	

-4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	年度	2018年度末	2019年度末
公社債		-	-
株式		50	50
外国証券		-	-
その他の証券		2,719	3,310
合計		2,769	3,360

2 金銭の信託

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引

(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当事項はありません。

4 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

5 先物外国為替取引

該当事項はありません。

6 有価証券関連デリバティブ取引

(7に掲げるものを除く。)

該当事項はありません。

7 金融取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)

該当事項はありません。

代表者による財務諸表の確認

『本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長兼CEOが確認を行っております。』